

【令和4年度】 地方創生推進交付金に係る事業実施結果報告
 (交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI) の実績値等)

【事業実施結果】
 地方創生に非常に効果的であった
 地方創生に相当程度効果があった
 地方創生に多少効果があった
 地方創生に効果がなかった

資料5

No	交付対象事業の名称	事業期間	令和4年度実績額 単位：千円	当該年度における重要業績評価指標 (KPI)				当該年度における実績値				実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	単位	目標値	実績値	達成率	指標に対する事業実施結果	今後の方針			
1	マイナンバーカードを基盤とした安芸太田町DX推進プロジェクト	令和3年度～令和5年度	48,500	指標①	人口の社会増減	人	R 2 (基準年度)	12	---	---	地方創生に相当程度効果があった	<p>【人口の社会増減】 基準年度である令和2年度は、+12人であり、県の人口移動統計調査を取り始めて以来、初の社会増減がプラスとなった。しかし、令和3年度は、過去10年間では比較的多い▲66人となった。令和4年度は、昨年度より大幅に減り増減数は▲9となった。目標値に対しては、達成率はまだまだとなっているので対策が必要である。 町の独自アンケートでは、転入者の単身による移住が前年度より増加し89.6%となり、転入理由は、転勤22.5%で最も多い結果となっている。</p> <p>【マイナンバーカード普及率】 本事業に限らず、本町全体で、町広報での周知、確定申告会場や安芸太田病院受付での出張窓口など、マイナンバーカード申請にかかる広報活動、普及活動を積極的に行った。 また令和4年12月からは、地域通貨のmoricaをスタートさせマイナポイントとの紐づけを行ったこともあり、普及率は70%となり目標値を達成することができた。 国もこの普及率の向上は積極的に取り組んでいるところであり、マイナポイントの施策等とも併せて、引き続き本町も普及率向上に努めるとともに、町のDX推進との連携を推進する。</p> <p>【自治体DX推進主体となる法人が町内拠点で雇用する人数】 本指標は、町のDX推進にあたり、民間企業が本町内に法人を設立し、その法人が町内拠点で雇用する人数を示すものであり、令和3年度までデジタル専門人材派遣制度で派遣されていた企業が旧津浪小学校を拠点とした法人設立をしたが、撤退してしまった。今後は、引き続き自治体DX推進主体となる法人の誘致が必要である。</p>	<p>●令和5年度から更なる利用促進に向け、マイナポータルと連携を可能としたDX共通基盤データベースを構築し、最適化された行政情報の配信や住民サービスの提供を目指す。従来紙で配布していた「プレミアム付きとくわり商品券」を地域通貨moricaへ移行することにより町内事業者の売り上げを支え、キャッシュレス化を推進する。</p> <p>●DX共通基盤データベースを利用し高齢者の見守り、災害時避難行動要支援者の避難計画支援システムを導入し、DX共通基盤を行政分野横断的なデータベースとして活用する。</p> <p>●DX共通基盤データベースから抽出した公共交通の利用データを分析し、利用しやすい公共交通環境を整える。</p>
							R 3	20	△ 66	-330.0%			
							R 4	28	△ 9	-32.1%			
							R 5	36	---	---			
							R 2 (基準年度)	20	---	---			
				指標②	マイナンバーカード普及率	%	R 3	45	47	104.4%			
							R 4	60	70	116.7%			
							R 5	70	---	---			
							R 2 (基準年度)	0	---	---			
				指標③	自治体DX推進主体となる法人が町内拠点で雇用する人数	人	R 3	0	0	0.0%			
							R 4	1	0	0.0%			
							R 5	1	---	---			
							R 4	18	18	100.0%			
2	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	令和4年度～令和6年度	30,688	指標①	「高校を核とした関係人口」の数 (=地域みらい留学生徒数+卒業後も地元に関わった大学生・社会人数+地域外からの高校への応援者数)	人	R 5	---	---	地方創生に多少効果があった	<p>【「高校を核とした関係人口」の数】 地域外からの入学者数は前年度よりも2名増加しており、地域みらい留学等を活用した生徒の全国募集により、全国に向けた加計高校の魅力が発信できたことが増加につながっている。</p>	<p>●高校生が地域づくりに参画・挑戦する「地域課題解決型学習」、「多世代対話型交流学習」などを実施していくために加計高校と地域との連携の場の提供を行う。また、学校の魅力アップに向けて、学校での学習活動、部活動、国際交流活動等の支援を行うほか、公営塾、寮生活の支援を引き続き行う。</p>	
							R 6	---	---				
							R 5	---	---				

No	交付対象事業の名称	事業期間	令和4年度実績額 単位：千円	当該年度における重要業績評価指標（KPI）				当該年度における実績値				実績値を踏まえた事業の今後について
				指標	単位	目標値	実績値	達成率	指標に対する事業実施結果	今後の方針		
3	安芸太田町 人材育成・ 交流拠点整 備計画	令和3年度～ 令和7年度	0	指標① 広島県立加計高等学校 への地域外からの入学 者数	人	R 2（基準年度）	39	---	---	【広島県立加計高等学校への地域外からの入学者数】 基準年度である令和2年度と比較して、町外出身者は10名増加した。また広島県外出身の在籍生徒前年度と比較して9名増加しており、地域みらい留学等を活用した生徒の全国募集により、全国に向けた加計高校の魅力が発信できている。 県外からの問合せや、オープンキャンパスへの県外からの参加者は増加傾向にあり、本事業により整備した人材育成・交流センターの活用は、地域の課題解決にかかる活用のみならず、加計高校の存続維持においても、今後さらに重要な拠点と位置づけられる。 【拠点施設で開催する国際理解、地域課題解決研修参加者数】 本指標は、整備した拠点で開催する国際理解、地域課題解決研修の参加者数であり、令和4年度には132人参加した。地域課題解決研修には、寮生も多く参加している。コロナ禍ということもあり目標の200人は未達成となってしまったが、5類に移行したため、令和5年度以降は実施回数が増加し、参加人数も増加すると見込んでいる。 【加計高校卒業後の起業・創業件数】 本指標は、卒業後の起業・創業は、高校で展開しているローカルビジネス創出プログラムをこの拠点を活用して、土日等の閉校日においても町内の関係機関や地域住民と連携し実施することとしており、令和4年度には従来から授業の一環として取り組んでいた、菊芋やホンモロコの商品開発に向け、商品化などにつながる取り組みを行った。今後の商品化等に向け、引き続き拠点を活用して取り組んでいく。	○令和4年度から供用開始した「黎明館」は、地域の交流拠点としてのみならず、加計高校の寮としても活用をスタートさせた。また、国際理解や地域課題解決をテーマとしたワークショップを地域住民とともに開催するなど、新型コロナが5類へ移行したことにより、今後は更に地域との交流を目的とした利活用を積極的に行っていく。	
						R 3	39	40	102.6%			
						R 4	49	49	100.0%			
						R 5	59	---	---			
				指標② 拠点施設で開催する国 際理解、地域課題解決 研修参加者数	人	R 2（基準年度）	0	---	---			
						R 3	0	0	100.0%			
						R 4	200	132	66.0%			
						R 5	250	---	---			
				指標③ 加計高校卒業後の起 業・創業件数	件	R 2（基準年度）	0	---	---			
						R 3	0	0	100.0%			
						R 4	1	0	0.0%			
						R 5	1	---	---			